

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	新潟県	45,591,189	45,591,189	
2	広報・調査等事業	柏崎市	15,953,135	15,953,135	
3	広報・調査等事業	刈羽村	17,501,355	17,200,000	
4	広報・調査等事業	出雲崎町	140,000	140,000	

II. 事業評価個表

番 号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所	新潟県一円		
交付金事業の概要	<p>柏崎刈羽原子力発電所立地・周辺地域の住民の安全確保に関する調査、原子力発電所の安全性に関して行われる連絡調整及び当該地域の住民をはじめ広く県民に対する原子力発電に関する知識の普及を目的として、以下の事業を行います。</p> <p>(1) 調査事業：原子力発電所の安全性について議論する技術委員会等会議の開催、国内調査・研修、資料購入等による情報収集整理</p> <p>(2) 広報事業：「原子力だより」「新潟県の原子力発電」等広報誌や新聞広告による広報活動、柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会の運営、住民等を対象とした講座・研修の開催、広報研修施設による展示事業及び施設の管理・運営</p> <p>(3) 連絡調整事業：円滑な原子力行政を行うための市町村等関係機関との連絡調整</p>		
総事業費	45,591,189	交付金充当額	45,591,189
		うち文部科学省分	—
		うち経済産業省分	45,591,189
交付金事業の成果目標	<p>福島第一原発事故以後、県民から原子力発電や放射線に対する不安の声が高まっていることを踏まえ、技術委員会等会議の開催により柏崎刈羽原子力発電所の安全対策を確認するとともに、県の原子力行政の周知・原子力発電や放射線に関する知識の普及啓発により、原子力発電所に対する理解の促進・不安の解消を図ります。</p> <p>また、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認及び原子力発電所に対する理解の促進・不安の解消に資するために国・県・関係機関等との連絡調整を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・技術委員会等会議の開催：6回 ・広報誌「原子力だより」の発行：4回・計16万部 ・住民等を対象とした講座・研修事業のアンケート結果 「よくわかった」「(内容が)よかった」など肯定的な回答の割合：90% ・柏崎刈羽原子力発電所の月例状況確認の実施（柏崎市、刈羽村同行）：12回 ・「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」への出席：12回 		

交付金事業の成果及び評価	<p>(1) 調査事業 技術委員会を1回開催し、柏崎刈羽原子力発電所の運転状況について確認を行いました。技術委員会等会議の開催回数は、計1回で、成果指標は達成できませんでしたが、柏崎刈羽原子力発電所で発生した様々な事案について、幅広い分野の委員に確認いただき議論したほか、6号機の起動行程に合わせた発電所の状況確認を、技術委員会等委員同行の上、実施しました。 今後も、関係者と密に調整を行い、柏崎刈羽原子力発電所の運転状況等に関する議論を進めたいと考えております。 なお、公開で行った会議の開催結果については、広報誌「原子力だより」や新聞広告により住民へ周知しました。 このほか、国内調査により、原子力発電に係る最新の知見・情報を収集し、県の行政運営に活用しました。</p> <p>(2) 広報事業 広報誌「原子力だより」等により、県の原子力行政や柏崎刈羽原子力発電所の最新の状況等について周知したほか、(公財)柏崎原子力広報センターによる原子力発電に係る展示事業や講座、研修会等を開催しました。 柏崎刈羽原子力発電所に係る国及び県の取組に関する説明会を2回開催し、県は、技術委員会が令和7年2月にとりまとめた「柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認」の報告書等について県民へ説明しました。 「原子力だより」については、4回・計161,000部を発行し成果指標を達成しました。「新聞広告」は、説明会や原子力防災訓練等の周知媒体として活用しました。講座・研修事業については、「原子力講座・研修」「放射線教育研修会」「放射線教室」を開催し、アンケートでは93%の肯定的な回答が得られ、成果指標を達成しました。</p> <p>(3) 連絡調整事業 国、自治体等の関係機関と適時に連絡調整を行い、原子力行政を円滑に行うことができました。</p> <p>成果指標を達成できなかった項目が一点ありましたが、総じて交付金の充当が成果目標の達成に寄与したと評価します。</p>
--------------	---

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
[調査事業]委員会-委員等謝金・旅費	—	技術委員会委員ほか	1,403,499
[調査事業]委員会-会場借用料等雑費	随意契約（少額）	新潟県市町村総合事務組合	82,400
[調査業務]委員会-雑費	—	新潟県職員生活協同組合ほか	55,608
[調査業務]国内調査-旅費	—	県職員	317,738
[調査事業]国内調査-雑費	随意契約（少額）	(株)村安ほか	129,855
[調査事業]情報収集整理-資料購入費	随意契約（少額）	新潟県職員生活協同組合ほか	502,674
[調査事業]情報収集整理-賃金	—	臨時職員等	1,022,830
[調査事業]情報収集整理-負担金	随意契約（少額）	原子力発電関係団体協議会	100,000
[広報事業]新聞、雑誌等広報-広告掲載料	随意契約（特命）	(株)新潟日報社	1,347,500
[広報事業]新聞、雑誌等広報-広告掲載料	随意契約（少額）	(株)日本経済社新潟支社ほか	3,661,900
[広報事業]新聞、雑誌等広報-制作費	随意契約（少額）	(株)新潟日報メディアネット	136,400
[広報事業]ポスター、チラシ、パンフレット等広報-制作費等	随意契約（少額）	(株)北越印刷	2,303,290
[広報事業]ポスター、チラシ、パンフレット等広報-購入費	随意契約（少額）	(一財)日本原子力文化財団	625,790
[広報事業]ポスター、チラシ、パンフレット等広報-委託費	随意契約（特命）	(公財)柏崎原子力広報センター	9,165,000
[広報事業]講習会、セミナー等-委託費	随意契約（特命）	(公財)柏崎原子力広報センター	13,879,399
[広報事業]講習会、セミナー等-委託費	随意契約（少額）	(株)新宣ほか	8,284,125

[連絡調整事業]旅費	—	県職員	721,530
[連絡調整事業]通信費	随意契約（少額）	東日本電信電話（株）ほか	578,514
[連絡調整事業]資料制作費	随意契約（少額）	（株）田村商店新潟支社ほか	761,555
[連絡調整事業]事務用品	随意契約（少額）	（株）ヒウラほか	198,687
[連絡調整事業]ガソリン代	随意契約（少額）	新潟県石油業協同組合	95,313
[連絡調整事業]高速道路使用料	随意契約（少額）	東日本高速道路（株）	210,300
[連絡調整事業]雑費	随意契約（少額）	日本放送協会	7,282
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			